



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月5日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	46,474	1.4	2,031	10.8	2,040	14.2	1,446	80.6
29年2月期第1四半期	45,854	15.6	1,833	△7.4	1,786	△10.6	800	△5.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	13.71	13.67
29年2月期第1四半期	7.59	7.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	98,021	37,761	38.4	356.46
29年2月期	98,529	37,387	37.8	353.19

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 37,617百万円 29年2月期 37,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—				
30年2月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	91,300	1.2	3,100	5.1	2,950	△1.7	1,600	1.5	15.16
通期	186,700	1.2	8,400	1.7	8,100	△2.0	4,200	0.4	39.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期 1 Q	106,211,086株	29年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	30年2月期 1 Q	680,928株	29年2月期	698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期 1 Q	105,514,738株	29年2月期 1 Q	105,492,658株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における北海道の経済状況は、従前からの外国人観光客の増加に伴い観光業が好調にあり、雇用・所得環境の改善の下支えもあり、持ち直しの景況にあります。

このような経済状況のなか、当社は2017年度をスタート年度とする中期経営計画を策定し、以下にかかげる「4つのNo. 1」の実現に向けて事業活動に取り組みました。その結果、売上高464億74百万円(前年同期比101.4%)、営業利益20億31百万円(同110.8%)、経常利益20億40百万円(同114.2%)、四半期純利益14億46百万円(同180.6%)と増収増益を達成し、四半期純利益については第1四半期としては過去最高益を更新することができました。

増収の主要因は、前事業年度に実施した店舗活性化の効果が大きく、特に2015年度に承継したダイエー店舗において前年同期比106.4%とその効果が顕著であります。商品群では、食品部門全体が103.0%、住居余暇部門のうち特にヘルス&ビューティーケアが103.8%と好調でした。

増益の主要因は、増収に伴う売上総利益の増加のほか、販売費及び一般管理費の減少、法人税等の減少であります。販売費及び一般管理費については、最低賃金の上昇等により人件費が増加いたしました。光熱費や地代・家賃等を削減できたことにより、前年同期比99.4%に抑えることができました。

[4つのNo. 1について]

①「顧客ロイヤリティ北海道No. 1 企業の実現」

当第1四半期は、「お客さまが期待する価値を実現する店づくり」をコンセプトに、19店舗で店舗活性化をおこないました。特に、札幌桑園店では中食需要に対応した商品を拡充するため、当社で初めてお惣菜量り売り対面を導入し、好評を得ております。売場づくりでは、ヘルス&ウェルネスをテーマに品揃えの充実・販売強化をおこなってまいりました。食品部門は、有機野菜、機能性表示食品、グリーンアイフリーフロム(添加物や原材料、成分の使用に配慮したトップバリュ商品シリーズ)のほか、新鮮な商品をご提供できるよう近郊野菜の拡充に取り組みました。衣料部門は、健康・着心地に配慮したトレンドであるアスレジャーファッションやシニアケアの拡充、住居余暇部門は、エイジングケア商品、リラクシング、セルフメディケーション関連商品を強化してまいりました。また、専門店化の推進として、靴、ヘルス&ビューティーケア、フラワー&ガーデン、パンドラ(手芸用品)、サイクル等を重点的に取り組み、特に靴では足型測定器を導入するなどお客さまサービスの向上を図りました。小型スーパーマーケット「まいばすけっと」では、2店舗を出店し、5月末時点で37店舗を展開しております。

その他、店舗でのお買い物商品を即日配達するイオン楽宅便につきましては、配達個数が前年同期より2桁増とお客さまから大きく支持をいただいております。

②「収益性と安定性で北海道No. 1 企業の実現」

収益力の向上をはかるため、更なる作業効率の改善を目指し、省力化・省人化に取り組みました。複数の店内従業員へ同時発信ができる店内通信機器、省力化可能となる食品調理機器や清掃機器の導入などにより、人時生産性の改善を図ることができました。

③「地域活性化企業北海道No. 1の実現」

当社では、北海道や、札幌市、函館市、旭川市、苫小牧市において、ご当地WAONを発行し、ご利用金額の0.1%を地域に還元し、地域の活性化や市民サービスの向上の取り組みに役立てて頂いております。5月に贈呈式を実施した「あさひかわWAON」の寄付金につきましては、今年度50周年を迎える旭山動物園の施設整備や修繕、旭川市中心市街地のにぎわい創出に活用される予定です。

また、今年度の組織変更において、カード事業戦略を担当するエリア推進部に、新たに地域の店・街・暮らしをつなぐ新しいネットワークである地域エコシステム、インバウンド、環境社会貢献の業務を統合することで、より地域に密着した活動ができるよう改革をおこないました。

④「働き続けたい企業北海道No. 1の実現」

北海道の企業においてNo. 1の人事品質を確保するため、小型店を除く40店舗全店へ教育主任を配置し、店内従業員の教育の強化に取り組みました。また、専門店化売場の更なる推進に向け、サイクルアドバイザーなど社内資格の取得や、モバイル販売基礎研修などの実務研修を開催し、専門スキルの取得に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は980億21百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定資産が28百万円増加したのに対し、流動資産が5億35百万円減少したためであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が2億30百万円、その他に含めて表示している未収入金が4億81百万円増加したのに対し、現金及び預金が7億37百万円、商品が5億52百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は602億60百万円となり、前事業年度末に比べ8億80百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が11億72百万円増加したのに対し、固定負債が20億53百万円減少したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が2億92百万円、未払法人税等が3億67百万円、その他に含めて表示している設備関係支払手形が2億28百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が6億円、賞与引当金が4億48百万円、その他に含めて表示している預り金が11億37百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が20億6百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は377億61百万円となり、前事業年度末に比べ3億73百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億55百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により14億46百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ7億37百万円減少し26億58百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は27億67百万円(前年同期は20億86百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額8億37百万円、未収入金の増加額4億81百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益19億99百万円、減価償却費8億25百万円、預り金の増加額11億37百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は10億1百万円(前年同期は3億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億35百万円、預り保証金の返還による支出1億3百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は25億2百万円(前年同期は28億40百万円の支出)となりました。短期借入金の純増加額10億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出24億6百万円、配当金の支払額10億51百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月12日に「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	2,658
受取手形及び売掛金	603	834
商品	14,742	14,190
繰延税金資産	570	547
その他	6,163	6,709
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	25,465	24,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,205	31,039
構築物(純額)	983	973
工具、器具及び備品(純額)	4,042	4,333
土地	22,746	22,746
リース資産(純額)	103	94
建設仮勘定	13	14
有形固定資産合計	59,094	59,200
無形固定資産		
その他	1,581	1,588
無形固定資産合計	1,581	1,588
投資その他の資産		
差入保証金	9,183	9,177
繰延税金資産	2,070	2,051
その他	7,578	7,511
貸倒引当金	△6,444	△6,437
投資その他の資産合計	12,387	12,302
固定資産合計	73,064	73,092
資産合計	98,529	98,021

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,129	17,837
短期借入金	10,412	11,012
未払法人税等	971	604
賞与引当金	535	983
役員業績報酬引当金	46	—
その他	10,868	11,698
流動負債合計	40,963	42,136
固定負債		
長期借入金	9,637	7,631
長期預り保証金	9,260	9,230
資産除去債務	1,152	1,151
その他	126	110
固定負債合計	20,177	18,124
負債合計	61,141	60,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	17,367	17,755
自己株式	△400	△390
株主資本合計	37,244	37,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△24
評価・換算差額等合計	21	△24
新株予約権	121	143
純資産合計	37,387	37,761
負債純資産合計	98,529	98,021

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上高	45,854	46,474
売上原価	33,414	33,828
売上総利益	12,440	12,645
営業収入	4,788	4,694
営業総利益	17,229	17,340
販売費及び一般管理費	15,396	15,308
営業利益	1,833	2,031
営業外収益		
受取利息	3	1
テナント退店解約金	8	38
受取保険金	15	7
違約金収入	17	16
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	8	5
営業外収益合計	53	77
営業外費用		
支払利息	73	59
その他	26	8
営業外費用合計	100	68
経常利益	1,786	2,040
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	3	—
店舗閉鎖損失	19	40
特別損失合計	42	40
税引前四半期純利益	1,743	1,999
法人税、住民税及び事業税	504	489
法人税等調整額	437	63
法人税等合計	942	553
四半期純利益	800	1,446

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,743	1,999
減価償却費	658	825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	422	448
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△41	△46
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	73	59
固定資産除却損	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△175	△230
未収入金の増減額(△は増加)	△552	△481
たな卸資産の増減額(△は増加)	757	565
仕入債務の増減額(△は減少)	△608	△292
預り金の増減額(△は減少)	1,227	1,137
その他	259	△284
小計	3,757	3,690
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△115	△86
法人税等の支払額	△1,558	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,308	△935
有形固定資産の売却による収入	965	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△6	△7
差入保証金の回収による収入	286	1
預り保証金の受入による収入	107	72
預り保証金の返還による支出	△377	△103
その他	△3	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,382	△2,406
リース債務の返済による支出	△23	△45
配当金の支払額	△1,035	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,840	△2,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,090	△737
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	3,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376	2,658

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。